

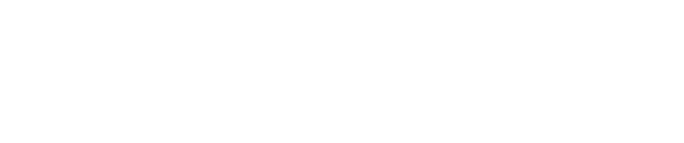


**分類法: 持続可能な金融に関する技術専門家グループの最終報告書**

**2020年3月**

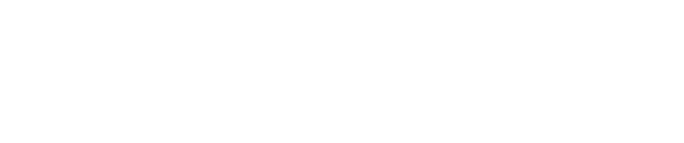
# EU分類法とは?

## 一言で言えば



**気候変動の緩和**

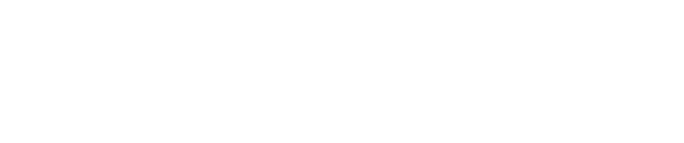
EU分類法は、投資家、企業、（債権）発行者、プロジェクト推進者が、低炭素・回復力・資源効率の高い経済への移行をナビゲートするためのツールである。



**気候変動への適応**

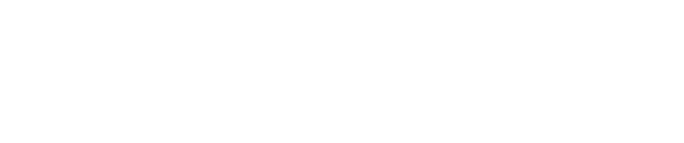
この分類法は、以下のような経済活動に対してパフォーマンスの閾値（「技術的審査基準」と呼ばれる）を設定している。

* 6つの環境目標(図1)のうちの1つに実質的に貢献する。



**水資源及び海洋資源の持続可能な保護**

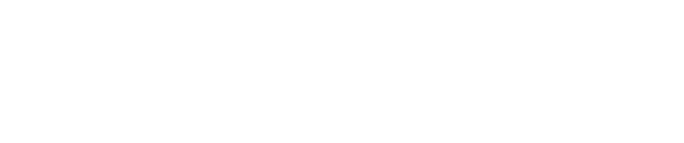
* 該当する場合には、他の5つの目標に重大な危害を与えない（DNSH）。



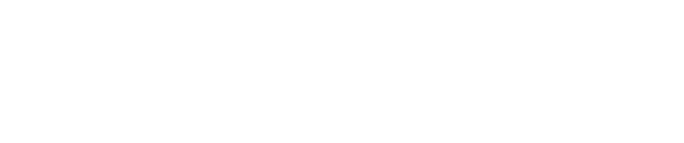
**サーキュラーエコノミーへの移行**

* 最低限の保障措置を満たす(例えば、多国籍企業に関するOECDガイドライン及び国連ビジネス及び人権に関する指導原則)。

パフォーマンス閾値は、企業、プロジェクト推進者、（債権）発行者が環境パフォーマンスを向上させるためにグリーン・ファイナンスを利用するのに役立つだけでなく、どの活動がすでに環境に優しいものであるかを特定するのにも役立つ。 そうすることで、低炭素セクターの成長と高炭素セクターの脱炭素化を支援することができる。



**公害防止と制御**



**生物多様性と生態系の保護と回復**

EU分類法は、持続可能な金融の中で最も重要な発展の一つであり、EUやその先で働く投資家や（債権）発行者にとって幅広い意味を持つものとなる。

**実質的に貢献する**

規制で定義されている6つの環境目標のうち、少なくとも1つに

**重大な危害を及ぼさないこと**

提案されている規制で定義されている他の5つの環境目的のいずれにも

**最低限の安全対策**

**を遵守する**

# 本報告書について

2019年12月に政治レベルで合意された分類法規制(TR)は、EU分類法の法的基盤となるものである。 TRは、分類法の枠組みと環境目的を定めるとともに、金融市場参加者、大企業、EU、加盟国に対する新たな法的義務を定めている。

TRは、経済活動が持続可能であるとみなされ、それゆえに分類法に沿ったものとみなされるかどうかを判断するための詳細な技術的審査基準を含む委任法によって補完されることになる。欧州委員会は、持続可能な金融に関する技術専門家グループを設立し、気候変動の緩和と適応の目的のために、分類法の技術的審査基準はどうあるべきかなど、様々なトピックに関する提言を作成することを任務としている。

**本報告書は、欧州委員会に対するTEGの最終勧告をまとめたものである。** 本報告書は、分類法の全体的なデザインに関する勧告と、分類法の利用者がどのように分類法の開示を開発することができるかについてのガイダンスを含んでいる。 そしてそれは、技術的審査基準の対象となる経済活動の概要を含んでいる。

##### 本報告書は、以下の内容を含む技術的附属書によって補足されている。

* 気候変動の緩和又は適応に実質的に寄与し得る経済活動のための改訂もしくは追加された技術的選別基準の完全なリスト(他の環境目的に対する重大な危害の評価を含む。)
* 上記の推奨事項を裏付ける方法論的記述。

これらの提言は、20ヶ月以上にわたり、実質的な協議と科学的・技術的なインプットを得て策定された。TEGは、投資チェーンのあらゆる部分、産業部門の代表者、学識経験者、環境専門家、市民社会、公的機関からの意見を得た。これらの報告書は、TEGの結論の背後にある根拠と方法論の詳細な説明を含んでいる。

これらの報告書は、TEGからの2つの過去の報告書（早期フィードバック報告書-2018年12月、技術報告書-2019年6月）に取って代わるものである。

2019年6月

**本報告書は、技術専門家グループのメンバーの全体的な見解を示したものである。しかし、これはそのようなコンセンサスを示すものではあるが、すべての詳細については、必ずしも加盟機関や専門家の個別の見解を示すものではない。本報告書に反映されている見解は、あくまでも専門家の見解である。本報告書は、欧州委員会またはそのサービスの見解を反映するものではない。**



目次

1. 最近の動向 8

1.1 緊急性とトランジション

1.2 欧州のグリーン・ディール 9

1.2.1 分類法の規則 10

1.3 技術専門家グループ:作業プログラム 11

1.3.1 TEGの任務 11

1.3.2 フィードバックの募集 11

1.3.3 TEGの任務の2回目の延長 13

2. 勧告:分類法の設計 14

2.1 包括的な設計問題

2.1.1 **分類法でカバーされている分野とまだカバーされていない分野** 14

2.1.2 実質的に貢献する経済活動の種類 15

2.1.3 経済活動の中での改善策 16

2.1.5 最小限のセーフガード 18

2.1.6 EU分類法の国際的な利用 18

2.2気候変動の緩和 19

2.2.1 EUの気候変動緩和目標 19

2.2.2 気候変動緩和への実質的な貢献

2.2.3 気候変動緩和に対する重大な危害の回避 21

2.3気候変動への適応 22

2.3.1 最終規則の変更点 22

2.3.2 フィードバックの結果としての変更点 24

2.3.3 技術業務における開発分野 24

2.4水、サーキュラーエコノミー、汚染、生物多様性 26

2.4.1 最終規制の変更点 26

2.4.2 受け取ったフィードバックをもとにした変更点 3

# 最近の動向

## 緊急性とトランジション

TEGが2018年6月に活動を開始して以来、私たちが直面する環境問題の緊急性はますます高まっている。

2 2015年の気候変動に関するパリ協定で合意された明**目次のエントリが見つかりませんでした。**確な排出削減目標にもかかわらず、世界の温室効果ガス排出量は横ばいになる2019年まで上昇を続けている。

現在、世界が地球温暖化を1.5度にとどめ、気候変動がもたらす最も悲惨な結果3を回避するためには、今後10年間で世界の排出量を50％削減しなければならないという科学的コンセンサス2がある。

気候変動の影響は、今や避けられないものとなっている。過去20年間では、記録的に最も温暖な年が18年もあり、ヨーロッパでは過去5年間のうち4年で異常な熱波が発生した。ヨーロッパをはじめ世界中のコミュニティや企業は、すでに気候変動の影響を感じ始めており、気候変動に伴うリスクや影響を理解し、管理する必要がある。

特に、過剰な大気汚染、水ストレス、生態系を蝕む生物多様性の損失などでは、循環型経済に向けた進展がバラバラで一貫性のないままである一方で、環境悪化が続いている4 。このような規模の生態系の破壊は、人類の文明を脅かしている。

環境リスクと気候リスクの緊急性に関するメッセージが届いている。世界経済フォーラム（WEF）は、2020年1月に発表した第15次世界リスク報告書において、報告書史上初めて「長期的なリスクの可能性の上位」のすべてが環境リスクであり、気候変動が最大の世界的脅威と評価されていることを明らかにした5。

しかし、人類が直面している課題が広く認識されているにもかかわらず、方向転換に向けた現在の行動レベルはあまりにも弱い。持続可能な経済への移行を可能にするためには、新たなツールを含めた持続可能な環境の成果に焦点を当てる必要がある。

#### 金融の役割

#### 持続可能な成長のための資金調達に関する EU の行動計画に沿って、金融は、欧州および世界の既存産業の変革的な改善を実現するための重要な手段となっている。

OECDは、2030年までにパリ協定の目標を達成するためには、世界全体で年間6兆3,500億ユーロの資金が必要になると試算している6 。

低炭素で回復力のある経済の拡大は不可欠であるが、EUの環境目標への最も大きな貢献は、既存の活動をより持続可能なものに移行させることにある。これは、TEGが対応している中心的な課題であり、TEGの設計原則、技術的な審査基準、分類法の使用に関するガイダンスを通じて反映されている。

1. 国際エネルギー機関、2019年、https://www.iea.org/articles/global-co2-emissions-in-2019
2. 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)政策決定者向け要約C1、地球温暖化に関する特別報告書1.5℃、<https://www.ipcc.ch/sr15/>
3. セクションB、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)政策決定者向け要約1.5℃
4. ストックホルム・レジリエンス・センター、「人新世（更新世の次の地質時代の、人類の時代）」および惑星の境界、https://www.stockholmresilience.org/publications/artiklar/2016-02-11-anthropocene-and-planetary-boundaries.html

05 WEF「世界リスク報告書2020」、https://www.weforum.org/reports/the-global-risks-report-2020

1. OECD.2017「気候への投資、成長への投資」、OECD出版、http://dx.doi.org/10.1787/9789264273528-en、パリ

#### 分類法 – 移行のためのツール

今日の経済の軌跡はEUの環境目標と一致していない。 経済のほとんどの部門はネット・ゼロレベルで活動しておらず、排出量の削減もは十分には進んでいない。気候変動に備えて体系的に準備をしている地域社会や企業はほとんどない。

移行に必要な規模とペースが過小評価されている。すべてのセクターが排出量削減を追求すべきであるが、排出量の多いセクターのわずかな排出量削減だけでは、気候変動の課題に対応するのに十分ではない。持続可能なものにするためには、移行関連の投資は、経済活動の全期間を通じて排出量削減の道筋と一致していなければならない。

分類法は、EUの環境目標に沿った経済への移行を計画し、報告するためのツールである。分類法の開示義務は、審査基準を満たすための進捗状況の報告とその達成状況の報告を奨励するものである。すべての投資や資金調達の決定が、追加的な環境利益を生み出したり、環境への影響が大きい経済活動を行うことが期待されるわけではない。

分類法の基準は、2050年までにネットゼロエミッションを目指すすべての国に当てはまると思われる。2050年以降にネットゼロエミッションを目標としている国のために、国際的に分類法の調和を図るための原則が本報告書で示されている。

分類法は、明確な環境目標に向けた経済移行のための資金調達のための多くのツールを提供している。これには、現在は高い水準にあるが、時間の経過とともに漸減する審査基準、審査基準の充足に貢献する資本的・事業的支出の認識、および現在利用可能な最良の技術や慣行が使用されている場合には、排出量の削減やエネルギー効率の向上を目的とした改善策を含めることが含まれる。すべての経済活動には役割があるが、すべての経済活動が環境目標に実質的に貢献するわけではない。

将来的には、気候緩和目的への移行を目的と した資金調達として市場に出される資金と投資は、分類法基準の観点から説明する必要があるだろう。この分野での開示は、基礎となる経済活動の環境パフォーマン スが気候緩和目標に大きく貢献しているかどうかを市場が判断するのに役立つであろう。SC基準を満たさない移行金融は、環境目的への影響を軽減する可能性はあるが、分類法基準に照らし合わせれば、持続可能性があるとは言えないだろう。

経済における排出集約性の高い活動からの削減に必要なスピードを説明するためには、追加のツールが必要である。 TEGは、将来のいわゆる「ブラウン」分類基準を研究するという決定を歓迎する。いくつかの経済活動の排出量レベルは現在高すぎて、経済移行期間中は欧州の排出量削減目標と整合性を保つために高すぎる状態が続く恐れがある。著しく有害な排出量の基準を開発することは、投資家、企業、（債権）発行者、プロジェクトの推進者が、今後の移行作業の必要なスピードと深さを理解するのに役立つ*であろう*。

## 欧州のグリーン・ディール

2019年12月、欧州委員会は、欧州経済を変革するための包括的な枠組みと行動プログラムである「欧州グリーンディール」を発表した。

グリーンディールの重要な要素は、2050年までに気候中立性を達成するというEUの法的コミットメントを盛り込んだ「気候法」の提案である。EUは、2030年の気候目標を少なくとも50%に引き上げるための包括的な計画を発表する。

EUはまた、2013年の戦略とパリ協定とSDGsの適応目標を基に、気候変動への適応に関する改訂されたより野心的な戦略を打ち出す。

グリーンディールの他の中核的な構成要素は、クリーンで安価で安全なエネルギーの供給、生物多様性、汚染ゼロ、循環型経済、持続可能な食糧生産に関する戦略と行動である。

これらの包括的な目標は、公共部門と民間部門を横断した金融・実体経済政策を通じて取り組まれることになる。

|  |  |
| --- | --- |
| **金融改革** | **経済改革** |
| * **持続可能な欧州投資計画** * **持続可能な金融戦略の刷新** | * **エネルギーシステムの急速な脱炭素化** * **持続可能な産業におけるイノベーション** * **既存建物の大規模改修** * **よりクリーンな公共交通機関と民間交通機関の開発** * **持続可能な食料システムに向けた進展** |

持続可能な分類法の必要性はグリーンディールに先行しているが、グリーンディールの包括的な持続可能な経済改革の重要な実現要因である。主要な環境目的は分類法の枠組みとグリーンディールの政策改革の対象となる経済部門との間で一致している。

持続可能な欧州投資計画と欧州委員会の次期複数年財政枠組み（MFF 2021-27）の一環として、EUの単一予算保証であるInvestEUプログラムは、2790億ユーロの官民の気候資金を活用することを目指している。欧州委員会は、InvestEUプログラムの気候・環境追跡と持続可能性証明のガイドラインに分類法をどのように適用できるかを検討している。また、欧州委員会は、公共部門の他の部分の政策目標を導くために分類法をどのように活用できるかについても検討する。

#### 分類法の規則

EUの「持続可能な成長のための資金調達に関する行動計画」（2018年3月）では、持続可能な活動のための分類システム、すなわち分類法の創設が求められた。2018年5月、欧州委員会は、投資家に対する義務と分類法の包括的な枠組みを定めた規則案7（持続可能な投資を促進するための枠組みの構築に関する規則案-以下、分類法規則（TR））を発表した。これは、技術的な審査基準を含む委任法によって補完されることになる。

TEGは、TRで設定された枠組みに対応する技術的な審査基準の推奨を策定するよう求められた。 TEGの任務は、他の環境目標に対する重大な危害を回避しつつ、気候変動の緩和や適応に実質的に貢献できる経済活動に焦点を当てることになっている。

2019年12月、共同法令制定者(欧州議会)は包括的な規制について政治的合意に達した。合意された文章は、欧州委員会の提案の多くの側面を維持するが、範囲、利用者の義務、タイムライン、技術的枠組みの一部を再検討している。これらがTEGの任務に関連する場合、TEGはこれらの変更の意味を検討した。解説は本報告書の随所に掲載されている。

TEGの任務に関連する規制の主な変更点は以下の通りである。

いくつかの変更は、規制の範囲と利用者への義務に影響を与えた。より詳細な議論は第3章「実践における分類法」を参照されたい。重要なポイントは以下の通りである。

* 欧州で金融商品を提供する金融市場参加者は、現在、分類法を参照した開示を組み込まなければならない8. 開示要件は商品カテゴリーによって異なり、金融サービスセクターにおける持続可能性関連開示に関する規則の定義と一致している9 。
* 非財務報告指令(NFRD)に基づく開示要件の対象となる企業は、分類法を参照して開示を行わなければならない。
* 欧州委員会は、分類法規則の要素をさらに規定する委任法を策定する。特に:

1. https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/initiatives/ares-2017-5524115\_en#pe-2018-333を参照
2. 債券などの個別金融商品は、金融商品の定義に捕捉されておらず、分類法に対して直接開示を求められていない。
3. https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32019R2088&from=EN参照

* 技術的な選別基準を含む委任された行為は、次の2段階で策定される。気候変動の緩和または適応に実質的に寄与する活動に対する最初の技術的選別基準は、2020年末までに採択され、2021年末までに適用される。 他の4つの環境目的に実質的に貢献する経済活動を対象とする第2の一連の技術審査基準は、2021年末までに採択され、2022年末までに適用される。
* 2021年6月1日までに、欧州委員会は、企業開示義務が実際にどのように適用されるべきかの規定に関して委託法令(delegated act)を採択する予定である。 委託法令では、非金融会社と金融会社との違いが考慮される。
* 分類法のさらなる発展は、まだ設立されていない「持続可能な金融に関するプラットフォーム」からのインプットを得て、欧州委員会が管理することになる10。また、メンバー国の専門家グループがアドバイザーとして貢献する。

政治的合意はまた、分類法のための包括的な技術的枠組みに仕様を追加している。関連する点については、セクション2: 勧告: 分類法の設計で論じられている。**それらは以下にまとめられている。**

* 同規則は「活動を可能にする」ことをより重視している。
* 特に気候変動緩和に関しては、移行活動の新たな定義を含め、実質的な貢献に至るまでの様々なルートが規定されている。
* 同規則では、技術的な枠組み全体を通して、ライフサイクルへの配慮をより重視している。
* 分類法に沿った活動のための最低保障措置は、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的権利と原則に関する宣言」と「国際人権ビル」で特定された8つの基本条約に定められた原則と権利を含む、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」と「多国籍企業のためのOECDガイドライン」を参照するために拡大された。
* 欧州委員会が分類法を社会的目標にまで拡大することを検討することを認めていた既存の審査条項は、環境に著しく有害な活動（「ブラウン」分類法）に対するパフォーマンス基準を含むよう分類法を拡大する可能性を含むように修正された。

## 技術専門家グループ:作業プログラム

#### TEGの任務

TEGは、他の欧州連合の環境政策目標、特に水・海洋資源の持続可能な利用と保護、サーキュラーエコノミーへの移行、汚染防止対策、生物多様性と生態系の保護と回復（環境目標3～6）への重大な危害を回避しつつ、気候変動の緩和や適応に大きく貢献する経済活動に関する技術的な審査基準の勧告を策定することを欧州委員会に義務付けられた。

TEGには、分類法と連動するグリーンボンド・スタンダードの開発、分類法に関連した開示ガイドラインを含む企業の持続可能性と気候関連の開示のデザイン、気候変動関連の投資ベンチマークに関するガイドラインの3つの作業分野が含まれていた。

#### フィードバックの募集

2018年12月、TEGは分類法の第一次案を公表し、パブリック・フィードバックを求めた。その後、2019年6月にTEGは、67の経済活動全体にわたって気候変動緩和に実質的に貢献するための技術的審査基準案を含む技術報告書を公表するとともに、気候変動適応のための概念的アプローチと分類法の使用方法に関する初期ガイダンスを定めた。

1. これは、持続可能な金融に関する国際プラットフォームとは別物である。。 [https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business\_economy\_euro/banking\_and\_finance/documents/191206- international-platform-sustainable-finance-factsheet\_en.pdf](https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business_economy_euro/banking_and_finance/documents/191206-%20international-platform-sustainable-finance-factsheet_en.pdf)

TEGは、幅広いステークホルダーから報告書への意見を募り、フィードバックの募集を開始した。これは2019年9月16日まで開かれていた。気候変動緩和に実質的に貢献しうる経済活動提案67件すべてを網羅し、気候変動への適応、分類法の利用、分類法の将来的な発展に関する質問も含まれていた。

合計で830件の回答があった。回答者の大多数は欧州に拠点を置く個人が48％、一般企業が24％、金融業が10％となっている。

回答者の多くは、アンケートに回答した際に複数の異なるテーマについて回答しており、ほとんどの回答者は、気候変動緩和の下で複数のセクターについてコメントしている。合計で 3,920 件の個別のフィードバックが寄せられた。これらの回答の分布を図 4 に示す。

#### 図1: テーマ別に見たコンサルテーションへの回答の分布



577

223

145

2975

気候変動緩和の中で、回答者はセクターをまたいでコメントを提供したり、代替アプローチを要求したりすることができた。これらの回答のセクター別の分布を図 2 に示す。

#### 図2: セクター別の回答の分布（気候変動緩和のみ)

1800

1600

1400

1200

17431727

1000

800

600

400

200

0

52 50 49

416

243

310

394 387

304 288

262

413

579 573

598 622

799 788

768

情報通信技術

上下水道の浄化工事

建物 輸送 製造 農業・林業

電気・ガス・蒸気・空調の供給

TEGは、フィードバックの要請に対する詳細で思慮深い回答に非常に感謝している。 回答の詳細で多様な性質を考慮すると、提起されたすべての問題を完全に説明することは不可能である。 さらに、フィードバックの中には、技術的な性質のものではなかったり、質問された質問に直接関連していないものもあった。

受け取ったフィードバックに対する TEG の回答は、以下のように本報告書と技術的附属書の全体に配付されている。

* TEGは、技術的附属書において、セクター別のフィードバック（気候変動の緩和に実質的に貢献していると特定された経済活動に関するフィードバック）についてコメントした。フィードバックと変更点の概要は、セクターの前文に記載されている。回答者が代替の閾値を提案した場合、TEGは、技術的審査基準の野心度を含め、回答者の中で意見にかなりのばらつきがあることを発見した。これには、より厳しい基準を主張する者と、より甘い基準を主張する者が含まれていた。 TEGは、技術的な洞察を得るためにこのフィードバックをレビューしたが、TEGの責任は、分類法の設計原則に沿って、EUの環境目標に沿った技術的審査基準の野心度を設定することである。
* 気候変動適応の原則とアプローチに関するフィードバックについては、第2.3節「気候変動適応」、特に第2.3.2節「受け取ったフィードバックの結果としての変更」でさらに議論されている。
* 実践（ユーザビリティ）における分類法の適用に関するフィードバックは、第3節「実践における分類法」に広範囲にわたっている。
* 分類法の今後の展開についてのフィードバックは、第4節「前向きに考える」で議論されている。

#### TEGの任務の2回目の延長

TEGの当初の任務は2019年6月までで、2019年12月まで延長する可能性があった。 2019年後半、TEGとEU委員会は、TEGの任務の2回目の延長に合意した。これは次の2つの理由から必要とされた11。

1. 分類法報告書に関するフィードバックの募集で受け取った大量のフィードバックのため、TEGは、提起されたすべての点について十分な検討がなされたことを確実にするために、この報告書の公表を遅らせる必要があると感じた。
2. 2019年12月の分類法規則に関する政治的合意を受けて、延長することで、TEGが政治的合意を反映し、技術的勧告に必要な調整を行うことが可能になる。

そのため、TEGのマンデートは2020年9月まで延長された。この最終報告書の公表後、TEGは、分類法規則の下に設置された恒久的な機関である「持続可能な金融に関する新しいプラットフォーム」が運用開始されるまで、アドバイザリー的な立場で活動を続ける。

特に分類法については、デジタルツールを含む更なるユーザビリティの問題と同様に、他の環境目標に対する潜在的なアプローチについても検討する。

1. 通信: https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business\_economy\_euro/banking\_and\_finance/documents/191219-sustainable-finance-teg-extension\_en.pdf参照

# 勧告:分類法の設計

本セクションでは、分類法の設計に関連したTEGの主要な包括的勧告を記載している。気候変動の緩和と適応に適用される方法論の詳細、個々の技術的審査基準の詳細、及び関連する根拠については、技術的附属書に記載されている。

TEGの任務は、2018年3月に発行された欧州委員会の提案に基づいていた。分類法規則（TR）に関する政治的合意は、分類法利用者義務と技術的枠組みの一部変更をもたらした。このセクションでは、関連する部分には、更新された規制の解説と主要な設計上の問題への影響を記載している12。ユーザーの義務については、第3章「実務における分類法」で議論されている。これはすべての変更点の包括的なリストではなく、むしろTEGの最終勧告にとって最も重要な変更点である。

#### 包括的な設計問題

* + 1. **分類法でカバーされている分野とまだカバーされていない分野**

これまでの分類法に含まれる経済セクターや経済活動は、気候変動の緩和や気候変動への適応に大きく貢献する可能性がある。これらの目的は、その性質を反映して、それぞれアプローチが異なる。

気候変動緩和のために、技術的な審査基準を策定した経済活動を特定する際には、EUの温室効果ガスの直接排出量の93.5%に相当するセクターが優先された13。これらのセクターで気候変動緩和に大きく貢献する活動を特定することは、大きな影響を与える可能性が高い。 TEGは、分類法に含めることが最も有益な他の経済活動や横断的な活動を特定するための技術的作業をまだ実施していない。 また、気候変動緩和目標に大きく貢献する可能性は低いが、重大な危害をもたらす可能性も低い経済活動を特定するための技術的作業も実施されていない。

TEGは、完全に解決された分類法においては、すべての経済活動が気候変動緩和に実質的に貢献しているとは限らないと考えている。 これは、投資ポートフォリオや資金調達の意思決定についても同様である。 全ての投資や資金調達の意思決定が、実質的な貢献の閾値と一致するとは限らない。 そのような場合でも、建築物のエネルギー効率の改善など、それ自体が実質的に貢献していると考えられる改善策を認識することは可能であろう。 **2.1.3 節「経済活動における改善措置」を参照のこと**。

気候変動適応への実質的な貢献に関する技術的審査基準は、原則として、どのような経済活動にも適用可能である。 TEGは、気候変動への適応を目的として、経済のどの部分がより優先度が高いとは考えていない。 しかし、分類法に含まれるためには、経済活動は、気候変動緩和を含む他の環境目的に対する重大な危害を回避するための基準を有していなければならない。 つまり、気候変動緩和の目的を損なうような活動は、その回復力の向上を分類法に沿ったものとしてカウントできないということである。

適応基準への実質的な貢献度を検証するために、TEGは、環境目標3～6に対する重大な危害を与えない（Do No Significant Harm (DNSH)）基準を確立するために行われた既存の作業を活用することを決定した。 したがって、適応分類法の出発点は、気候変動緩和分類法と同じである。 しかし、これは、これらの活動が気候変動適応目標にとって他のどの活動よりも重要であることを示すものではない。 TEGは、いくつかの活動を修正・追加しており分類法、気候変動適応に実質的に貢献しうる活動が分類法に追加される予定である。

1. すべてのTRテキストは、2019年12月17日に発行された最終的な政治合意のテキストから抜粋している。執筆時点では、本文は官報に掲載されていなかった。最終的なOJ版は、法的言語的な見直しと記事番号の更新（つまり変更）を受けることになる
2. TEG の方法論の再掲については、技術資料を参照のこと。

TEGの勧告は、最初のEU分類法の基礎を提供している。 気候変動の緩和や適応に実質的に貢献しうるが、技術的な審査基準をまだ持っていない経済活動については、さらなる作業が必要である。その意味合いについては、第3章 「分類法の実際」で詳しく議論されており、重要なポイントは以下にまとめられている。

#### 対象外の活動を行う者による開示の奨励

分類法の対象となっていない活動を行っている企業は、その状況を分類法関連の開示に反映させることができるようにすべきである。 分類法関連の開示を補完するために、技術的な審査基準を満たすことができないこととは対照的に、その活動がまだ分類法の対象となっていないという事実を反映した結果であるという説明を加えることが考えられる。これは企業が発信できる重要なシグナルであるとTEGは考えている。

#### 現在NACEコードがない経済活動

NACEコードは、すべての経済部門、ひいてはほぼすべての経済活動を捉えるための枠組みとして使用された。しかし、NACEコードが直接対象としていない経済活動もある。これらの中には、気候変動の緩和と適応のために重要なものもある。例えば、建築物は独自のNACEコードを持っていない。したがって、TEGは、気候変動の緩和と適応の両方のための横断的な活動として、建築物を特定した。

以下のような活動を分類法でカバーできるように、NACEコードを追加する必要があると思われる。

* 例えば、植物を中心とした食事の増加や、車の運転よりも歩行を優先するなど、ライフスタイルの選択の変化を支援するためのサービスや施設
* 自然資本の保存・修復・創造および関連サービス

分類法の完全な発展には、タイムリーにNACEコードを追加する必要がある。建物の場合と同様に、NACEコードを持つ可能性が低い活動を特定することも必要かもしれない。

他のセクター分類システムへの翻訳を容易にするため、他の分類システムへの翻訳はExcel形式で提供されている。すべての利害関係者による利用を容易にするために、TEGは、独自の分類とNACEコードを一致させた表を、関連するPlatform for Sustainable Financeのウェブサイトで公開し、定期的に更新することを推奨する。

#### 実質的に貢献する経済活動の種類

各環境目標について、分類法規則（TR）は、分類法に沿った実質的な貢献として、2つの異なるタイプの貢献を認めている。

1. 自身のパフォーマンスに基づいて大きな貢献をしている経済活動。例えば、環境的に持続可能な方法で行われている経済活動14。
2. 活動を可能にする活動。製品やサービスを提供することで、他の活動に大きな貢献ができるようにする経済活動。例えば、他の活動の環境性能を向上させる部品を製造する経済活動。

分類法の第一カテゴリーである経済活動（それ自体のパフォーマンスに基づいて実質的な貢献をするもの）の意味や適用に変更はない。可能性のある活動はTRで具体的に取り上げられているので、ここでは変更点を明確にする。

TRは、活動を可能にする役割を明確に認識している。文章は、2019年6月の報告書でTEGが提案した、活動を可能にする活動に関する勧告を反映している。分類法に沿った活動として認定されたすべての活動と同様に、活動を可能にする活動はSCとDNSHの両方の基準を満たしている。

1. TEGの6月の報告書では、これらを「緑化活動」と呼んでいた。 「緑化」活動とは、活動を可能にする活動を指した。 本報告書では、この用語を簡略化した。

第11a条 - 活動を可能にする活動

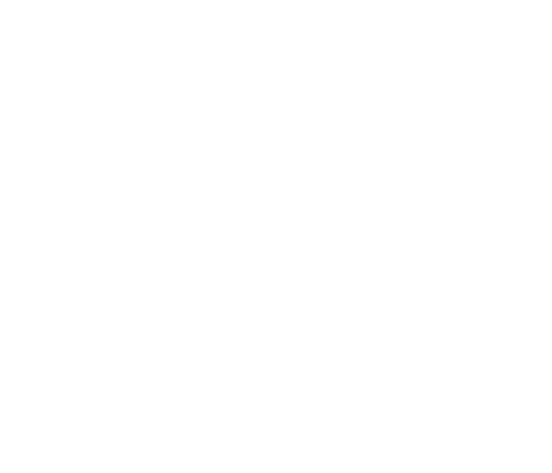
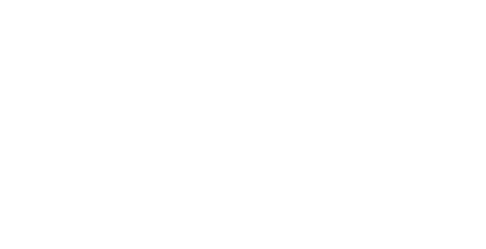
経済活動は、第 5 条に定める環境目的の 1 つ以上に実質的に貢献することを他の活動が直接可能にすることによって、第 5 条に定める環境目的の 1 つ以上に実質的に貢献するものとみなされ、かつ、その活動が以下の場合には、その活動は、次のとおりでなければならない。

1. 資産の経済的耐用年数を考慮して、長期的な環境目標を損なうような資産の固定化につながらないこと。
2. ライフサイクルを考慮した上で、実質的にプラスの環境影響を与えること。

規則は、このカテゴリーが分類法のすべての環境目的に関連することを明確にしているが、可能性のある活動に関しては、6月のTEG報告書からの意味の変更はない。

これまでの分類法における活動を可能にする活動の例としては、気候変動緩和のための低炭素技術や情報通信技術の製造、一部の損害保険商品、気候変動適応のための専門的・科学的・技術的活動などが挙げられる。図3「実現可能性のある活動の実績に基づく実質的な貢献度との関係」参照のこと。

##### 図3: 自らの実績に基づいて実質的に貢献している者と活動を可能にする活動の関係



**活動を可能にする活動**

その活動は、他の経済活動、または活動のパフォーマンスを向上させており、それ自体が環境目的に害を及ぼす危険性がないこと。

例：低炭素製品、主要部品、設備または機械の製造。

**自分のパフォーマンス**

活動自体が環境目的に実質的に貢献する方法で実施されていること。

例：建物の改修、エネルギー効率の高い製造プロセス、低炭素エネルギー生産。

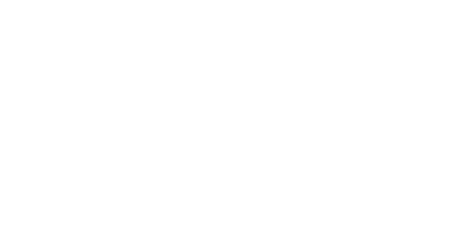
#### 経済活動の中での改善策

TEGの作業の中心的な要素は、分類法が、より持続可能な経済への移行に資金を提供するためのツールでなければならないということであり、それゆえに最終的な勧告となっている。つまり、分類法は、環境目標を直接的に損なうことのない経済のすべてのセクターの環境パフォーマンス（および回復力）の改善に向けて資本が流れるようにインセンティブを与えるものでなければならないということである15。

いくつかの経済活動は、すでに技術的な審査基準を満たしている。そうでないものについては、TEGは、改善策の資金調達（資本的支出と、関連する場合には事業運営費）が一部である場合には、分類法に沿ったものとしてカウントできることを推奨する。定義された期間にわたって活動の閾値を満たすための実施計画（TEGは、これらの計画について5年を限度とすることを推奨している）。気候変動適応の場合、計画は、適応原則で求められているアセスメントで特定された気候リスクに直接対応すべきである。図4「改善策と改善された経済活動との関係」参照。

1. 2019年6月の分類法報告書では、TEGは、建物の改修を含む化石燃料の専用輸送または貯蔵は含めるべきではないとしている。

##### 図4:改善策と経済活動の改善との関係



**改善策**

経済活動の中で行われた効率性またはパフォーマンスの改善。

例　エネルギー効率対策

小規模自然エネルギー レジリエンス対策

### 経済活動

### 例　製造等

TEGは、いくつかの定量的な技術的審査基準が時間の経過とともに強化されることを期待している16。これは特に、2050年までの期間にゼロに向かう可能性が高いCO2原単位の指標の場合に当てはまる。 TEGは、基準が一貫したタイミングサイクルで見直されることを推奨し、関連する技術的審査基準の中で見直される可能性の高い期間を示した。技術的選別基準を満たすための実施計画は、現在の基準を対象としてもよいが、計画が次の基準見直しサイクルを超えて 延長された場合には、将来の基準の厳格化に対応できるように柔軟性を持たなければならない。例えば、3 年の計画は、次の 3 年以内に予想される基準の引き下げや引き締めを考慮すべきである。 TEGは、多くの定量的な気候変動緩和基準について、推奨される軌道を示している。

気候変動緩和については、技術的な審査基準を満たした後にのみ、経済活動からの回転率をカウントすることができる。気候変動への適応については、その活動が他者による適応を可能にしている場 合にのみ、売上高をカウントすることができる。これについては、第3章 「分類法の実際」でさらに論じている。

気候変動適応基準は、特定の経済活動とその関連資産に対する重大なリスクに基づいている。そのため、適応基準は、時間の経過とともに厳しくなったり、変更されたりすることはないと考えられる。

##### 計画なしに改善策に頼ること

さらに、TEGは、経済活動の閾値を満たすための計画の一部である必要はなく、個々の改善策が実質的な貢献をすると考えられる例外的なケースを特定し、分類法に含めた。これまでのところ、これらは主に低炭素技術と建築物の改修対策であり、市場における既存の環境性能の最高水準を反映している。これらは、これらの技術の広範な展開と使用が、EUの現在の建築物ストックの排出量削減に不可欠であるという事実を反映している。 TEGは、分類法のすべての分野にわたる追加の改善策を将来的に含めることを検討するよう勧告する。

* + 1. **ライフサイクルへの配慮**

最終的な政治合意では、ライフサイクルを考慮することをより重視している。ライフサイクルへの配慮については、以下の中で言及されている　。

* 第十四条 技術的審査基準の包括的原則
* 第12条(1a): 環境目的に対する著しい危害の回避の定義
* 第11条(a): 活動を可能にする活動の定義
* 第9条: サーキュラーエコノミーへの実質的な貢献の定義

1. 分類法規則では、欧州委員会がすべての技術的審査基準を定期的に見直し、特に第6条(1a)の「移行」活動を少なくとも3年ごとに見直すことを求めている。

ライフサイクルの考慮は、プロジェクトの開始以来、TEGの分析の一部となっている。方法論とデータの発展を考慮して、可能な範囲で、TEGは経済活動の全ライフサイクルにわたる影響を考慮しようとしてきた。いくつかのケースでは、TEGは、ライフサイクル指標が望ましい指標であり、実現可能な限り早急に採用すべきであることを示している。

法文にライフサイクル考慮事項を含めることで、将来の分類法の技術的審査基準にライフサイクル考慮事項が盛り込まれることが確実になる。ライフサイクル考慮事項の取り扱いは、関連する技術的審査基準において、個々の経済活動について規定されている。

#### 最小限のセーフガード

欧州議会と理事会は、経済活動が分類法に沿ったものであるためには、その活動は**「多国籍企業のためのOECDガイドラインと、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的権利と原則に関する宣言、ILOの8つの中核条約、国際人権ビルを含む、ビジネスと人権に関する国連の指導原則に沿って**」実施されなければならないと定めた。適用される場合には、EU法のより厳しい要件が引き続き適用される。

このセクションでは、これらの標準のフレームワークを理解し、分類法の文脈でそれらをどのように適用するかを読者に提供することを目的としている。

##### OECD多国籍企業のためのガイドラインの範囲と適用

*法的性格と政府の後ろ盾*

OECD 多国籍企業ガイドラインは、責任ある事業活動（RBC）に関する法的な国際的な手段である。ガイドラインは、政府と企業が責任を持って行動するという期待を反映している。ガイドラインの勧告は企業にとっては拘束力がないが、ガイドラインを遵守している国は、自国の領土内で、あるいは自国の領土内で活動する企業に対 して、ガイドラインを促進し、実施するという拘束力のあるコミットメントをしている。25のEU加盟国17を含む世界の50カ国がガイドラインを遵守しているか、または遵守プロセスを開始している。企業規模や現地の状況を含めた比例の原則はすべての企業に適用されるが、特に中小企業や非加盟国の企業が非加盟国で事業を行う場合には関連性が高い。

*実質的な範囲*

ガイドラインは多国籍企業を対象としているが、多国籍企業と国内企業の間に待遇の違いを導入することを 目的としたものではなく、すべての人のためのグッドプラクティスを反映したものである。 ガイドラインを遵守する政府は、中小企業が大企業と同じ能力を持っていない可能性があることを認めつつ、可能な限りガイドラインの勧告を遵守することを奨励すべきである。

ガイドラインは、人権、労働者の権利、情報開示、環境、贈収賄、消費者利益、科学技術、競争、課税など、事業責任のすべてのテーマを網羅している。 この包括性はガイドラインのユニークな特徴であり、主要な持続可能性リスクをすべて網羅している唯一の政府保証の手段となっている。

ガイドラインはまた、企業がOECDのコーポレート・ガバナンス原則から導き出された優れたコーポレート・ガバナンスの実践を適用することを推奨している18。

ガイドラインは、企業がどのように行動すべきかについての勧告の包括的なリストを提供している。 TEG は、可能な限りすべての勧告を実施することを奨励する。 分類法の実施の目的のために、TEGは、企業と投資家の双方が、(1)人権、(2)労働者の権利、(3)贈収賄、賄賂勧誘、恐喝との闘いにコンプライアンスの中心を置くべきであると考えている。 これは、これらの勧告が国際的なセーフガードに直接言及していることに加え、企業や機関レベルではなく、活動レベルで適用されているためである。 分類法に沿った活動を行う者（分類法に沿った活動の候補者）は、OECDガイドラインやUNGPsに組み込まれた原則や基準に沿った活動を行うようにしなければならない。 しかし、企業や他の（債権）発行体が行う他の活動や機関そのものを評価することは、分類法の範囲を超えている。

1. キプロス、マルタ、ブルガリアを除くすべてのEU加盟国がガイドラインを順守。ブルガリアとウルグアイは2019年に正式に遵守プロセスを開始した。
2. <https://www.oecd.org/daf/ca/Corporate-Governance-Principles-ENG.pdf>　を参照のこと、

環境への貢献と環境への悪影響の管理は、実質的な貢献基準とDNSH基準によってすでに広範囲に達成されている。

*責任ある企業行動（RBC）のためのOECDガイドラインと企業の社会的責任における人権配慮の責務（デューディリジェンス）についてのガイダンス*

OECD はまた、企業がガイドラインの期待を経営と業務に統合するのを支援するためのガイダンスを作成した。 RBCの重要な要素は、リスクベースのデューディリジェンス、すなわち、事業者が実際の負の影響と潜在的な負の影響を特定、予防、緩和し、それらの影響にどのように対処するかを説明することができるプロセスである。 2018年6月に採択された「責任ある企業行動のためのOECDデューディリジェンス・ガイダンス」は、すべてのセクターとすべての事業に適用されるデューディリジェンスに関する政府のバックアップを受けた最初の参考資料である。また、OECDは、鉱物、抽出物、衣料品・履物、農業、金融分野のセクター別ガイダンスも作成している。

*他の手段やRBCのフレームワークとの関係*

多国籍企業のための OECD ガイドラインは、国連指導原則および基本的な ILO 労働条約に沿ったものであり、環境、贈収賄、情報開示、そ の他企業が影響を与えうる分野の考慮事項を統合している。人権と労働者の権利の侵害は、何もないところに存在しているわけではない。例えば、汚職行為はしばしば人権侵害や環境侵害を助長する。

OECD、ILO、国連人権委員会事務局は2019年に、これらの様々な文書がどのように相互に強化しているかを説明するパンフレットを発行した19。 国連ビジネスと人権に関するワーキンググループも2018年に、企業が国連指導原則を実施する手段としてOECDのRBC文書を利用することを強く求め、その幅広い関連性を証明し、基準の実施を国際的に整合させるためのビジネスの要求に応えた20。

##### ビジネスと人権に関する国連指導原則の範囲と性質

ビジネスと人権に関する国連指導原則（UNGPs）21 は、人権侵害を防止し、経済活動に起因する潜在的なリスクに対処するための世界的な基準となっている。 UNGPsは、国連の「保護、尊重、救済」の枠組みをどのように実施するかについての完全なガイダンスを提供している。 国家には人権を保護する義務があるが、企業の責任は人権を尊重することである。 国連加盟国は、指導原則により、企業には国家の義務とは別に、人権を尊重する独立した責任があることを確認している。企業にとってこれは、**侵害を回避するためにデューディリジェンスを持って行動し、人権への悪影響に対処する**責任を伴うものである。

* これは、あらゆる規模、あらゆる分野、あらゆる国のあらゆる企業で構成されている。
* 指導原則は、企業には人権を尊重する独立した責任があり、そのためには人権デューディリジェンスを実施することが求められていることを明確にしている。

本報告書では、企業やその他の（債権）発行体が、OECD の MNEs ガイドラインや UNGPs に組み込まれている社会的基準を、どのように統合することができるかについて、**第3章 「分類法の実際」**でさらに説明している。

また、投資家が**第3.3.3.11 項「デューディリジェンス：DNSH及び最小限のセーフガード」**において、デューディリジェンスを通 じて DNSH と同様に最小限のセーフガードへの準拠を評価する方法についてのガイダンスも提供している。

#### EU分類法の国際的な利用

グローバルに統合された資本市場と経済的サプライチェーンのおかげで、EUにおける金融商品の発行者と企業に対する開示義務は、国際的に活動する組織体に影響を与えることになる。 この事実は、EU分類法に関するものであり、EU内で既に実施されている他の企業や金融商品の報告義務と何ら変わりはない。 第三国の持続可能性や持続可能な金融活動を拘束する意図がないにもかかわらず、分類法のこのような国際的な影響力は存在することになる。

1. <https://mneguidelines.oecd.org/Brochure-responsible-business-key-messages-from-international-instruments.pdf> を参照のこと。
2. http://ap.ohchr.org/documents/dpage\_e.aspx?si=A/73/163
3. 決議17/4の「保護、尊重、救済」の枠組みを運用するための指導原則は、2011年に国連理事会で全会一致で承認された。

これらの国際的またはEU域外の考慮事項に対処するために、TEGは、EU域外で事業を展開する企業とその投資家が、パフォーマンスデータのギャップや、環境目標や企業業績に対する期待の違いに対処するための情報開示原則を提案している。これらの原則は、第3章 「分類法の実際」に記載されている。

場合によっては、TEG は、国際的な関連性を有する技術的審査基準を特定している。TEGが技術的審査基準を国際的に関連性があるとみなした場合、その閾値は以下のように記述されている。

*この基準は世界的に重要であるというのがTEGの見解である。基準のパフォーマンスレベルは、2050年までにネットゼロを達成するという目標と一致するように設計されている。性能レベルは、EUの利用者を支援するために、適切な場合にはそれらの規制との相互参照が行われるが、特にEUの規制に結び付けられていない。*

EUの開示義務を果たすために開示を完了する企業や投資家は、基礎となる経済活動の所在地にかかわらず、これらの閾値を開示の基礎として使用する必要がある。

TEGはまた、実質的な貢献度またはDNSHの性能を考慮する場合、EU外の国では、現地に関連する基準が合理的に適用される可能性があることを認識している。これは、現地の経済発展の状況、利用可能なデータや報告システムの不足、技術的な解決策へのアクセスの不足などが原因である可能性がある。 DNSHを含め、経済活動の環境パフォーマンスを評価するために現地に関連する閾値が使用されている場合、企業や投資家は、TEG基準からの変更の詳細と根拠を示す追加の第2開示を提供することを望むかもしれない。

第2回目の開示により、活動の環境パフォーマンスに関する理解は向上するが、活動をEUの分類法に沿ったものにすることはできない（基準がEUの閾値と同等かそれ以上の野心的なものでない限り）。詳細については、**第3章 「分類法の実際」**を参照されたい。

## 気候変動の緩和

#### EUの気候変動緩和目標

分類法の審査基準の閾値を設定するにあたり、TEGは、2050年までに排出量をゼロにし、2030年までに50〜55％削減することを気候変動緩和目標22を、EUグリーンディールの下でのコミットメントに沿ったものと理解している

これらの目標を達成するために、TEGは、すでにゼロに近い炭素レベルにある部門を拡大し、排出量の多い部門を急速に脱炭素化しなければならないことを認識している。経済活動が気候変動緩和に実質的に貢献しているとみなされるためには、中長期的な気候目標との整合性を示さなければならない。

低炭素ソリューションが利用できない排出量の多いセクターについて、これらの目標に沿った移行経路を確立するために、TEGは2つの原則を採択した。

1. これらの目標に反する資産の固定化（ロックイン）を行わないこと、
2. セクター平均を大幅に上回る環境パフォーマンス

これは以下でより詳細に議論され、セクター別の移行経路に関する基本的な前提条件と活動の閾値への影響についての更なる説明は、技術資料の各経済セクターの前文で提供されている。TEGは、すべての経済活動の基準が、EUの気候変動緩和目標に沿ったものであり続けることを確実にするために、定期的に見直されることを期待している。

1. 1990年の水準に対して。

#### 気候変動緩和への実質的な貢献

**規制に関する注釈**

TRの最終政治合意では、「気候変動緩和への実質的な貢献」の定義にいくつかの変更が導入されている。定義の多くの側面は変わらないが、TRでは、　ゼロに近いカーボン・エミッションと移行活動も含めて、経済活動が貢献するための経路のさらなる規定を盛り込み（第6条）、可能性のある活動を含めるという全体的な原則を反映している（第11a条）。さらに、第14条は技術的中立性の要件を保持するが、固体化石燃料からのエネルギーは分類法から除外している。

##### ニアゼロ活動と移行活動

新第6条(1a)は、移行活動の評価の枠組みを定めている。

第6条(1a)

第1項の目的のために、技術的にも経済的にも実現可能な低炭素の代替手段が存在しない経済活動は、その活動が、特に固体化石燃料からの温室効果ガスの排出を段階的に削減することを含め、産業革命前のレベルよりも1.5℃高い気温上昇を抑制する道筋と整合性のある気候変動中立経済への移行を支援しているため、以下のような場合には気候変動緩和に実質的に貢献しているとみなされるものとする。

1. *温室効果ガスの排出量が、そのセクターまたは産業の中で最高のパフォーマンスに対応している場合,*
2. *低炭素代替燃料の開発と展開を妨げない場合,*
3. *資産の経済的耐用年数を考慮すると、炭素集約的な資産へのロックインにつながらない場合。*

*本パラグラフ及び第14条に基づく技術的審査基準の設定の目的のために、欧州委員会は、関連するすべての既存技術の潜在的貢献度及び実現可能性を評価するものとする。*

TEGは、この定式化は、2019年6月の技術報告書で、気候変動緩和への実質的な貢献の3つの小分類（6.4項）を概説したものと一致していると考えている。

1. *すでに低炭素化されている活動（すなわち、隔離または非常に低いゼロ・エミッションに関連した活動）。これらの活動は、その開発とより広範な展開を増やすために資本を必要とする。これらの活動の技術的な審査基準は、安定的かつ長期的なものである可能性が高い。当時、これらは「グリーン (green)」活動と呼ばれていた。*
2. *2050年のゼロエミッション経済への移行に貢献するが、現在のところゼロ・エミッションに近づいていない活動。これらの活動は経済にとって重要であるが、炭素集約的な資産やプロセスに固定されることなく、業界平均を上回るパフォーマンスを大幅に向上させなければならない。これらの活動の技術的な審査基準は定期的に改訂され、時間の経過とともにゼロに近づいていくことになる。当時、これらは「のグリーン化 (greening of)」活動と呼ばれていた23。*
3. *低炭素パフォーマンスを可能にする活動、または実質的な排出削減を可能にする活動。当時は「によるグリーン化 (greening by)」 活動と呼ばれていた。 これらは現在、活動を可能にする活動 (enabling activities)と呼ばれている。*

個々の経済活動レベルでは、ロックインを回避するためには、その活動の環境パフォーマンスが、その活動の経済的耐用年数にわたって環境目標と相容れないレベルで持続してはならないことを示している24。

TEGは、TRが分類法のグリーン閾値ベースの設計を変更していないと解釈している。TEGは、TRで特定されたすべての活動タイプは、2030年と2050年の気候目標と一致しており、したがって、パフォーマンス基準を満たしていれば、持続可能であると考えられることを分類法で示すのに適切である。

1. 「Greening of」という用語は、以前の報告書でTEGが使用していたものである。 https://ec.europa.eu/info/sites/info/files/business\_economy\_euro/banking\_and\_finance/ documents/190618-sustainable-finance-teg-report-taxonomy\_ja.pdf を参照のこと。
2. ロックイン、カーボンロックインは、環境経済学において確立された用語であるが、個々の経済活動ではなく、市場全体のダイナミクスを指す。Ericksonら（2015）は、カーボンロックインを次のように定義している。「カーボンロックイン」という用語は、ある種の炭素集約的な技術システムが、低炭素の代替手段を「ロックアウト」しながら、時間の経過とともに持続する傾向を指し、技術的、経済的、制度的な要因が結びついた結果として生じるものである。これらの技術は、建設にはコストがかかるが、運用には比較的安価であり、時間の経過とともに政治的、市場的、社会的要因を強化し、それらからの脱却や「ロックアウト」を困難にしている。その結果、ロックインしやすい資産に投資することで、プランナーや投資家は将来の柔軟性を制限し、合意された気候保護目標を達成するためのコストを増加させることになる。

##### 固体化石燃料の排除

TEGの技術報告書（2019年6月）では、次のように述べている。低炭素経済への移行には、化石燃料を用いた削減対策なしの発電など、いくつかの経済活動の段階的な廃止が必要となる。これらの活動によって引き起こされる環境への害を軽減する短期的なメリットはあるかもしれないが、TEGは、これらの活動が気候変動の緩和に「実質的な」貢献をするとは考えられないと考えている。したがって、EU分類法では、長期的に操業が固定されている場合、最終的に気候変動緩和の目標を損なうような活動を除外すべきである。そのような活動を持続可能性を重視した分類法に含めることは、気候変動目標への長期的な貢献に関する不適切なシグナルを送ることになる。これまでのTEGの作業の中で、この原則に反していると指摘された活動には、化石燃料専用の輸送施設や建物（貯蔵を含む）への改修が含まれており、化石燃料目的のためにこれらの資産をロックインさせてしまう可能性がある。

TR 第 14 条(2a)は次のように述べている。第1項で言及された技術的審査基準は、固体化石燃料を使用する発電活動が環境的に持続可能な経済活動とみなされないことを保証しなければならない。

また、第6条(1.b)では、第14条(2a)の発電活動におけるエネルギー効率の改善は、気候変動の緩和に実質的に寄与するものとは認められないとしている。第6条1a(新)では、経済活動が移行に貢献しているとみなされる条件が定められている（上述）。

液体及び気体燃料を含む化石燃料に関しては、TEGの見解は変わらない。

* 気体または液体化石燃料を含む化石燃料の専用貯蔵及び／または輸送に関連する活動は、気候変動緩和への実質的な貢献と して考慮されるべきではなく、これは、第6条(1a)を損なうロックインにつながるリスクがあるためである25。
* 気体または液体の化石燃料からのエネルギー発電は、技術的な審査基準を満たしている場合に限り、気候変動緩和に実質的に貢献しているとみなされるべきであり、我々は、100g CO2e/kWh未満に設定することを推奨し、2050年までに0g CO2e/kWhに5年刻みで削減することを推奨する。この意味合いについては、エネルギー分野の解説でさらに議論されている。

**規制に関する注釈**

第12条では、環境目的に対する重大な危害を回避するための技術的審査基準を定めている。政治的合意では、経済活動のライフサイクル全体の意味合いを考慮することに重点が置かれるようになったが、気候変動の緩和に対する実質的な害の定義は変更されていない。

#### 気候変動緩和に対する重大な危害の回避

TEGの6月の報告書でカバーされた経済活動の大部分は、気候変動の緩和に実質的に貢献していることを示す技術的な審査基準を持っていた。それらは、気候変動への適応、汚染の予防と制御、水と海洋資源の保護、循環型経済、資源効率とリサイクル、生態系の保護といった他の環境目的に対する重大な危害を回避するための技術的な審査基準を伴っていた。分類法規制の枠組みは、経済活動が、これらの他の環境目標の一つ以上に実質的な貢献をする可能性があることを認識している

分類法の第一段階の開示に関連して、気候変動適応に対するTEGのアプローチは、経済のすべてのセクターが回復力を向上させなければならないことを認識している。したがって、適応への実質的な貢献に関するTEGの原則は、セクターを問わず、あらゆる経済活動に適用することができる。しかし、分類法の枠組みでは、他の環境目的に対する重大な危害を回避することを要求している。TEGは、気候変動緩和に実質的に貢献していると特定された経済活動について、目標3～6の分析を既に完了していた。したがって、TEGは、適応分類法を策定する際には、これらの活動を出発点とした。適応原則は、2.3節「気候変動への適応」に記載されている。

1. より詳細な分析は、技術資料「エネルギー」を参照のこと。

適応分類法を完成させるために、TEGは、選択された経済活動が気候変動の緩和に重大な害をもたらさないことを確認しなければならなかった。これは、すべての環境目標全体にわたる重大な害を評価するために確立されたフレームワークに基づいている。これは以下のように2段階で行われた。

##### リスク評価

TEGは、これらの経済活動が気候変動の緩和を損なう形で実施される可能性が高いリスクを評価した26。

例えば、太陽光発電による電力生産は、ライフサイクルの排出量が常にTEGが推奨する実質的な貢献のしきい値を大幅に下回るため、気候変動緩和目標を大幅に損なうような方法で実施される可能性は低い。したがって、TEGは、この活動にDNSHの閾値を定義する必要性を感じていない。

対照的に、乗用車や商用車の使用は、気候変動の緩和目標を大幅に損なうような方法で行われる可能性がある。したがって、TEGは、この活動に対してDNSHの閾値を定義した。

##### 表2: 活動が緩和基準のDNSH閾値を必要とするかどうかの評価の例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **活動事例** | **気候変動の緩和に重大な危害を及ぼす可能性** | **TEGアプローチ** |
| 太陽光発電による発電 | **低** | 気候変動緩和への重大な悪影響を回避するための基準は必要ない |
| 乗用車及び商用車 | **高** | 気候変動緩和への重大な危害を回避するために必要な追加の技術的審査基準 |

1. **基準設定**

重大なリスクが確認された場合、TEGは、この危害をどのように回避すべきかについて、技術的な審査基準を定義した。66の活動のうち、51の活動が気候変動緩和のリスクがあると特定されたため、緩和基準としてDNSHの閾値が設定された。これらの審査基準は、プロセスベースまたは定量的なパフォーマンス基準のいずれかの形をとっており、技術的附属書の適応基準に記載されている。緩和基準に対する各 DNSH 閾値の根拠は技術資料に記載されている。一般的に、TEGは、緩和基準へのDNSHは、分類法のCC 適応目的の部分で定義されているが、分類法全体では一般的な 適用が可能であると期待している。

## 気候変動への適応

#### 最終規則の変更点

同規則には以下のような実質的な変更が加えられた。

* 第7条では、経済活動を適応させるために実施される解決策について、他の人々、自然、資産に悪影響を及ぼすリスクを増大させないことを要求する追加のセーフガードが導入された。このセーフガードは、経済活動そのものによって引き起こされる危害に対するセーフガードとして以前に確立されたものに加えて、適応そのもの、あるいは分類法で取り上げられている他の5つの環境目標（DNSH基準によって捕捉されている）に対するセーフガードとなっている。
* 新しい第11a条は、活動を可能にする活動として認められる条件を明確にしている。これらの要件とは、その活動が以下のような場合である。

1. 資産の経済的耐用年数を考慮すると、長期的な環境目標を損なうような資産のロックインにつながらないこと。
2. ライフサイクルを考慮すると、実質的にプラスの環境影響を与えていること。
3. TEG の見解は、取られた適応策ではなく、経済活動のパフォーマンスがこの評価の基礎となるべきだというものである。

* 最後に、規則および本報告書における用語の変更に伴い、以前は「適応の」と呼ばれていた経済活動は「適応活動」と呼ばれ、以前は「適応による」と呼ばれていた活動は「適応を可能にする活動」と呼ばれ、活動を適応させるための措置は「適応措置、措置または解決策」と呼ばれていることを留意願いたい。

#### フィードバックの結果としての変更点

2019年のフィードバック募集でステークホルダーから寄せられた適応に関するフィードバックを以下に要約する。

* ほとんどの回答者は、すべてのセクターで一貫性のある適応のための定性的で文脈に特化した基準を設定するというアプローチを支持した。
* 多多くの回答者は、適応に実質的に貢献する活動の審査基準の使い勝手に関する追加ガイダンスを要求した。遵守の負担は、特に中小企業にとっての懸念事項として提起された。気候情報へのアクセスも制約要因として挙げられた。これらに対処するために、
* TEGは、第3章 「分類法の実際」において、適応事例を含めた分類法の使用に関する追加ガイダンスを作成した。
* TEGは、プラットフォームが適応分類法を適用するためのガイダンスの開発を優先させるよう勧告する。これには、気候データや情報の利用、物理的気候リスク・脆弱性評価の実施方法、不確実性の下での意思決定の方法、適応計画の策定方法、適応結果をモニターするための指標の選択と利用の方法に関する作業が含まれる。
* 回答者は、適応に実質的に貢献する可能性があるため、TEG が分類法への追加を検討すべき経済活動をいくつか選 択していることを示した。適応審査基準は、どのような経済活動にも適用できるが、現在は DNSH 基準が策定されている経済活動に限定されている。分類法の適用範囲は、他の環境目的のためのDNSH閾値の基準が開発されるにつれて、より多くの経済活動に拡大される予定である。

TEGは、分類法にこれらの活動を含める目的で、プラットフォームがいくつかの活動のDNSH基準を作成することを推奨する。

#### 技術業務における開発分野

規制の変化に伴う適応原理（SCとDNSH）の進化化

第7条の新しい文言（すなわち、活動の適応のための解決策が、他の人々、自然及び資産に悪影響を及ぼすリスクを増大させないこと）を反映するため、適応された活動の基準は、経済活動及びその適応措置は、以下のことを確実にするため、より一貫性のあるものとなっている。

* 他の人々のために気候リスクを増大させたり、他の場所での適応を妨げたりしないこと。
* 他の人々、自然、資産に対する気候変動の悪影響のリスクを増大させないこと。
* 適応策に対処するために、「グレー」な解決策よりも「グリーン」または「自然に基づく」解決策の実行可能性を検討する。

セクター別、地域別、及び／又は国別の適応努力との整合性を図る義務は引き続き維持される。

第7条及び第11a条の通り、適応を可能にする活動及びそれらが気候変動のリスクを大幅に低減できる条件への重点が強化されたことを反映して、他の経済活動における適応を可能にする活動の基準には、他の経済活動に対する物理的な気候変動リスクの低減への貢献の有効性を評価するための新たな要件が含まれる。

適応の場合、TEGは、適応のための実質的貢献基準と他の環境目的に関連するDNSH基準の両方を満たしていれば、ある活動は正の環境影響を持つと考えられると考えている。どの経済活動が分類法に含まれるべきか、また、どの経済活動が環境への影響やライフサイクルへの配慮に基づいてふるい分けされるべきかを判断するために、事前審査を追加することが考えられる。

##### 適応基準の範囲

経済活動が気候変動適応に実質的に貢献しているかどうかを判断する技術的審査基準は、どのような経済活動にも適用可能である。しかし、分類法の対象となるためには、他の環境目的に対する重大な危害の回避に関する技術的審査基準に沿った活動も行われなければならない。

2019年6月、TEGは67の経済活動について、気候変動適応、汚染の予防と抑制、水・海洋資源の利用と保護、循環型経済、生物多様性と生態系の保護と回復に実質的な貢献をしていると考えられる場合を特定し、推奨される技術的な審査基準を提示した。

これらの活動が適応に実質的に貢献している場合を特定するための基準も示されていたが、TEGはその段階では、他の5つの目的に対するDNSHの基準を示していなかった。このギャップが解消されたことで、関連する基準を満たすことを条件に、これらの活動27 は、緩和への実質的な貢献、または適応への実質的な貢献のいずれかによって、持続可能であると認められるようになったのである。

さらに、適応に大きく貢献する可能性があることから、本報告書では、いくつかの経済活動を例として挙げている。これらの経済活動とは、損害保険の提供、研究開発（自然科学及び工学）、工学活動及び気候変動への適応に特化した技術コンサルティングである。これらの活動を行う事業体は、第3章 「分類法の実際」のガイダンスに沿って、これらの活動に関する情報を開示することが推奨される。また、持続可能な金融プラットフォームは、これらの活動が分類法に含まれるのを支援するために、これらの活動に関するDNSH基準を策定することを推奨する。

##### 適応に大きく貢献した場合、何をもって評価することができるかについて

適応に大きく貢献しており、他の5つの環境目標に大きな損害を与えない活動に関して、どのような種類の支出が持続可能とみなされるかについて、さらに明確化された。要約すると、適応された活動の場合、現段階では、その活動を適応させるために必要な行動の費用のみをカウントすることができる。状況によっては、経済活動を適応させるために必要な投資が、気候リスク評価に対応して策定された適応計画の一部として、大規模かつ段階的に実施される場合がある。このような状況下では、経済活動に対する物理的な気候リスクをまとめて低減する行動の全計画に含まれる対策への投資は、たとえ適応計画全体が実行されていなくても、段階的にカウントすることができる。

「適応を可能にする活動」の場合は、活動全体に関連する収入および/または支出をカウントすることができる。

1. 活動の境界が再定義され、場合によっては、気候変動緩和に大きく貢献できる経済活動が追加されたため、最終的な活動数は若干異なっている。

## 水、サーキュラーエコノミー、汚染、生物多様性

1つ以上の環境目的に実質的に貢献していることに加え、分類法に沿った活動は他のすべての環境目的に対する重大な危害を回避しなければならない（そのような危害が発生するおそれがある場合）。

TEGの任務は、これらの環境目的（汚染の予防と制御、水と海洋資源の利用と保護、循環型経済、生物多様性と生態系の保護と回復）を、重大な危害を回避するという文脈で検討することに限られていた。これらの目標の一つ以上に実質的に貢献できる経済活動の完全な評価は、持続可能な金融に関するプラットフォームによって完了する。

#### 最終規制の変更点

環境目標3～6に対する重大な危害を回避するための技術的枠組みは、最終的な分類法規則でも大きく変更されていない。前文20と24、第14条は、環境目標3～6に対する短期的・長期的な影響だけでなく、ライフサイクルの影響の重要性をさらに強調している。可能な限り、これらの影響は既にTEGで考慮されている。しかし、長期的な影響は、持続可能な金融に関するプラットフォームによる更なる検討の対象とすべきである。

#### 受け取ったフィードバックをもとにした変更点

技術的な審査基準に関するフィードバックは非常に詳細で、そのほとんどが個々の経済活動の詳細に関連していた。このフィードバックはケースバイケースで検討された。

包括的なレベルでは、異なる経済活動の間で一貫性と調和を確保することが主な検討事項となっている。これには以下が含まれる。

* 技術的な審査基準が環境管理システム（EMS）と生物多様性と生態系に関連する場合の文言の標準化。
* 技術的審査基準が水管理（DNSH基準から目的3まで）に関連する場合の表現の標準化。
* 技術的審査基準が EU の最良技術参照文書（BREF）を参照する方法の一貫性を確保する。